

長寿医療研究開発費 平成27年度 総括研究報告

認知症の啓発・予防・早期発見のための科学的根拠に基づいたモデル構築
：全国自治体実態調査（27－20）

主任研究者 村田 千代栄 国立長寿医療研究センター 老年社会科学研究部
社会参加・社会支援研究室（室長）

研究要旨

団塊の世代が後期高齢期を迎える2025年を見据え「認知症でもだいじょうぶ」町づくりキャンペーンによるモデル事業が厚生労働省のホームページでも公開され、今後、実践の広がりが期待されている。認知症サポーターの活躍の場として既存のサロンの場の活用も進み、認知症を地域で支えるために「認知症カフェ」をはじめとする様々な事業も各地で展開されている。しかし、その一方で、地域での認知症高齢者やハイリスク者の把握は十分に進んでおらず、認知症に伴う誤解や偏見も課題である。また、それら事業の実態については十分に把握されておらず、その効果についての科学的検証も十分に行われているとはいえない。本研究は、全国の自治体で行われている事業についての実態調査を行い、その課題や効果を、質的・量的に分析・評価することで、自治体特性に応じた、全国展開可能な認知症の啓発・予防・早期発見のための実践モデルの開発を目的とする。

1年目は、全国自治体における認知症対策の現状を把握するために、分担研究者の斎藤と共に、全国自治体（N=1741）の担当部署に対し、郵送質問紙調査（回収率69・7%）を行った。並行して、地域ボランティアのニーズを探るために、分担研究者らと共に、知多地域の自治体における認知症カフェ事業の参与観察を行い、自治体担当者、認知症サポーターなどのボランティア、および参加者に対する聞き取り調査を行った。

また、一般高齢者データを用い、認知症発症や健康寿命喪失に対する、地域で実践可能な保護因子を探るための分析を行った。結果は、老年社会学会、日本認知症予防学会、米国公衆衛生学会、および日本公衆衛生学会などで報告すると共に、論文として発表した。

主任研究者

村田 千代栄 国立長寿医療研究センター
老年社会科学研究部 社会参加・社会支援研究室長

分担研究者

斎藤 民 国立長寿医療研究センター
老年社会科学研究部 社会福祉・地域包括ケア研究室長

A. 研究目的

本研究の目的は二つある。一つは、全国自治体調査により、既存の認知症対策事業についての実態を量的・質的に把握し、自治体の抱える課題を明らかにすることである。もう一つは、認知症カフェなどの具体的な事業について、参与観察や聞き取りなどにより、事業担当職員や地域ボランティアのニーズについて把握することである。

B. 研究方法

1) 全国自治体調査：4～6月にかけて、行政担当者らへのヒアリング、および先行研究をもとに調査項目を選定し、一部自治体でパイロットテストを行った。その後、質問項目を微修正し、9～10月にかけて、全国自治体（N=1741）の認知症対策総合事業担当部署に対し、郵送による自記式質問紙調査（A4で8ページ）を実施した。

調査では、認知症カフェの設置状況、認知症総合支援事業実施状況、サポーターの活動状況、他部署・機関・地域住民との連携状況などをたずねた。認知症カフェを実施している場合は、実施主体、活動内容（交流、啓発、介護者支援など）、周知方法、行政・地域包括・保健師など専門職等や他機関との連携状況などについてたずねた。10月末の第一次締め切り時点で、回収率は50%程度であったため、その時点で未回答の自治体（N=911）に対し、調査用紙を郵送にて再度配布し、11月末をもって最終締め切りとした。

2) 認知症カフェの聞き取り調査：平行して、地域ボランティアのニーズや一般住民の意識を探るために、知多地域の自治体における認知症カフェの参与観察と、運営スタッフ、認知症ボランティア、参加者に対する聞き取りを行った。

（倫理面への配慮）

本研究実施にあたり、対象者のプライバシーや回答を拒否する権利を尊重し、「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」に従った配慮を行った。

C. 研究結果

1) 全国自治体調査の最終的な回収率は69.7%（N=1211）で、データ件数は1213件（広域連合の3自治体が件数1とカウントされるため）であった。認知症対策事業として多くの自治体で実施されていたのは、認知症サポーター養成（94.8%）、家族会などの家族介護者支援（71.4%）、徘徊ネットワーク構築やGPSの貸し出しなどの徘徊対策（65%）であった。なお、認知症カフェは34.7%の自治体で実施されていた。また、認知症対策が困難でないと回答している自治体ほど、住民組織や民間業者、大学など幅広い業種と連携しており、地域での認知症対策にあたり、他業種連携の重要性が示唆された。また、担当職員からの自由記載では、地域における偏見の払拭のために、認知症の知識の普及や理解の促進のさらなる必要性が示された。

2) 知多地域自治体における認知症カフェの調査では、独居者や老老世帯の住民の参加が多く、メンタルケアや相談の場、閉じこもり予防にもなっていた。また、認知症を疑われる人も一般参加者に混じって参加しており、職員らによる継続的な見守りの場としても機能していた。カフェ終了後の反省会は、運営スタッフやボランティアの情報共有の場となり、その後の運営の改善に生かされていた。

参加者の交通手段は、車が7割弱と圧倒的に多かった。カフェの周知方法として、広報を見ての参加が6割強と最も多く、ついで友人や家族、市職員による個別勧奨など口コミによる参加が25%あった。参加して「楽しかった」ことが、8割に上るリピーター参加につながっていた。運営に関わる認知症ボランティアの年代は60代が6割と最も多く、女性が8割を占めていた。ボランティアからの聞き取りでは、ボランティアとしての動き方やカフェの目的や事業のビジョンが共有されていないことによる動きにくさが課題として挙げられた。

D. 考察と結論

1) 全国調査の回収率は、県によって94.4%~44.1%とばらつきが大きく、分施結果がすべての自治体に当てはまるか否かは不明であるが、認知症対策が「困難でない・あまり困難でない」自治体(20.8%)ほど、警察署やNPOなど多様な関係者との連携を行っており、ネットワーク構築の大切さが示唆された。79.2%の自治体が、認知症対策が「困難・まあ困難」と回答していたが、効果的な事業展開のためには、課題の抽出に加え、それに対する対策の検討が必要である。しかし、自治体規模や特性によって状況や課題が異なるため、今後は地域特性を視野に入れた分析を行う予定である。

2) 認知症カフェについては、ボランティアからの聞き取りから、ボランティアの活動促進には、「何のための事業か」「ボランティアの役割は何か」など、関係者間での目的やビジョンの共有や役割分担の明確化が必要と思われた。

より多くの参加者を誘うためには、広報だけでなく、口コミの効果も見過ごせない。この種の事業には、リスクの多い人ほど参加しない傾向があることがわかっているが、関係機関や、参加者、ボランティアによる個別勧奨は効果があると思われる。今後は、このような事業が、市民への認知症啓発や知識の普及に役立つか否かについての検討も必要である。

E. 健康危険情報

なし

F. 研究発表

1. 論文発表

1) Chiyo Murata, Tokunori Takeda, Kayo Suzuki, Katsunori Kondo. Positive affect

and incident dementia among the old. Journal of Epidemiological Research, 2 (1): 118-124.2016, e-Version 2015.12.03.

- 2) 村田千代栄：認知症になっても大丈夫な地域づくり（1）地域包括ケアと地域づくりの関係。「三重の国保」369号、三重県国保連合会。2015；369：12-15.
- 3) 村田千代栄：認知症になっても大丈夫な地域づくり（2）ソーシャル・キャピタルと地域づくり。「三重の国保」370号、三重県国保連合会。2015；370：16-19.
- 4) 村田千代栄：認知症になっても大丈夫な地域づくり（3）地域のソーシャル・キャピタルと認知症対策。「三重の国保」371号、三重県国保連合会。2016；371：16-19.
- 5) 斎藤民、近藤克則、村田千代栄、鄭丞媛、鈴木佳代、近藤尚己、JAGESグループ。高齢者の外出行動と社会的・余暇的活動における性差と地域差：JAGESプロジェクトから。日本公衆衛生雑誌 2015; 62: 596-608.
- 6) 竹田徳則、近藤克則、平井寛、尾島俊之、村田千代栄、鈴木佳代、斎藤雅茂、三澤仁平：認知症を伴う要介護認定発生のリスクスコアの開発：5年間のAGESコホート研究：Development of a risk score for long-term care eligibility certification with dementia onset: Five-year AGES cohort study. 日本認知症予防学会誌、4(1): 25-35, 2015

2. 学会発表

- 1) Tami Saito-Kokusho, Chiyoe Murata, Seungwon Jeong, Katsunori Kondo, JAGES Group. Depression in older Japanese male and female caregivers: the Japan Gerontological Evaluation Study (JAGES) Project. IAGG Asia/Oceania 2015 (Chiang Mai, Thailand), 2015,10.19-22
- 2) Tami Saito-Kokusho, Chiyoe Murata, Seungwon Jeong, and Katsunori Kondo. Depression in older Japanese male and female caregivers: The Japan Gerontological Evaluation Study (JAGES) Project. The 143rd APHA Annual Meeting (Chicago, USA) Oct 31-Nov 4, 2015
- 3) Toshiyuki Ojima, Satoko Horii, Megumi Kano, Jun Aida, Yukari Yokoyama, Tokunori Takeda, Chiyoe Murata, Masashige Saito, Naoki Kondo, Katsunori Kondo: Measuring the Age and Dementia Friendly Community. The Prince Mahidol Award Conference 2017 “Addressing the Health of Vulnerable Populations for an Inclusive Society”, 2017,1.29 – 2.3. Bangkok (Thailand)
- 4) 竹田徳則、平井寛、近藤克則、村田千代栄、尾島俊之。調査票を用いた地域在住高齢者の「認知症を伴う要介護認定発生」のリスク因子とスコア化：AGES10年間のコホート研究，第5回日本認知症予防学会学術集会（神戸）2015.9.25-27
- 5) 尾島俊之、竹田徳則、鄭丞媛、村田千代栄、岡田栄作、中村美詠子、斎藤雅茂、相田潤、近藤尚己、近藤克則。認知症になりにくい地域特性に関する研究、第74回日

本公衆衛生学会（長崎）2015.11.3-6.

- 6) 井上祐介、鄭丞媛、国井由生子、村田千代栄、斎藤民. 全国自治体における「家族介護者支援事業」の実施状況と課題・第1報. 第74回日本公衆衛生学会（長崎）

2015.11.3-6.

- 7) 斎藤民、井上祐介、鄭丞媛、国井由生子、村田千代栄. 全国自治体における「家族介護者支援事業」の実施状況と課題・第2報. 第74回日本公衆衛生学会（長崎）

2015.11.3-6.

- 8) 村田千代栄、斎藤 民：認知症対策における地域の現状とその課題～2015年度全国自治体実態調査の結果から. 第58回老年社会科学会、松山（愛媛）2016,6,11-12

G. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし